

山形銀行

調査月報

June
2026
No.654

6

CONTENTS

- トピックス①
- 02** 2026年度新入社員意識調査
- トピックス②
- 06** 山形県の医薬品製造業の動向
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感がみられ、
中東情勢の影響が懸念される。



やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

2026年度新入社員意識調査

今回は、山形銀行が取引先企業を対象に実施した「新入社員研修会」の参加者を対象に意識調査を行い、その結果を以下のとおりとまとめた。

〈調査の概要〉

調査時期 2026年4月1日～18日
 調査方法 オンライン回答（無記名）
 調査対象 354人
 有効回答 326人（有効回答率92.0%）
 ※今年入社の新卒・第二新卒者を集計。

回答者の構成 (単位:人)

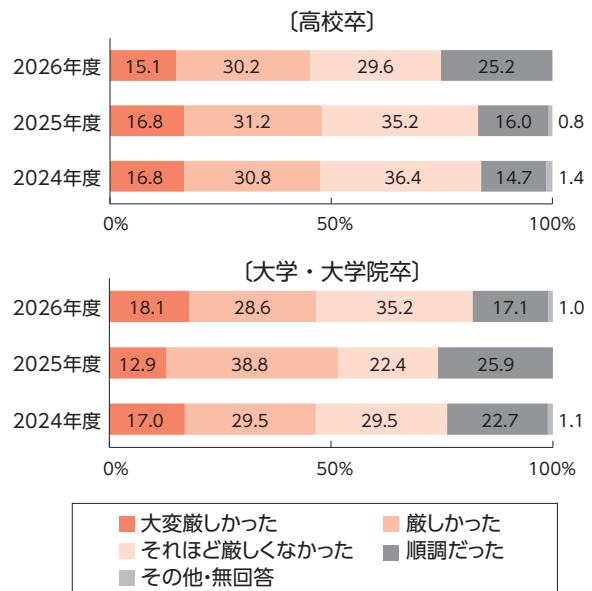
| 最終学歴別 | 性別 | 全体 | 男性 | 女性 |
|---------|----|-----|-----|-----|
| 高 校 | | 159 | 95 | 64 |
| 専 門 学 校 | | 36 | 25 | 11 |
| 短 期 大 学 | | 26 | 11 | 15 |
| 大学・大学院 | | 105 | 54 | 51 |
| 計 | | 326 | 185 | 141 |

1. 就職活動を振り返っての感想

就職活動を振り返っての感想については、全体では「大変厳しかった」が14.7%、「厳しかった」が29.8%、「それほど厳しくなかった」が33.4%、「順調だった」が21.8%となった。「大変厳しかった」と「厳しかった」を合わせた割合（以下、「厳しい」とする割合）は44.5%で、前年度（47.2%）よりも低下し、「順調だった」とする回答割合は前年度（20.8%）から若干上昇した。

最終学歴別（抜粋）にしてみると、高校卒については、「厳しい」とする回答割合は45.3%で、前年度（48.0%）よりも低下し、直近では2016年度に次ぐ低さとなった。「厳しい」と感じた理由については、初めて向き合う就職活動において、自己分析や面接練習の難しさについての言及が大半を占めており、就職先が希望通りにならなかったためといった回答はわずかであった。大学・大学院卒については、「厳しい」とする回答割合は46.7%で、高校卒と同様に前年度（51.7%）よりも低下した。人手不足

就職活動を振り返っての感想



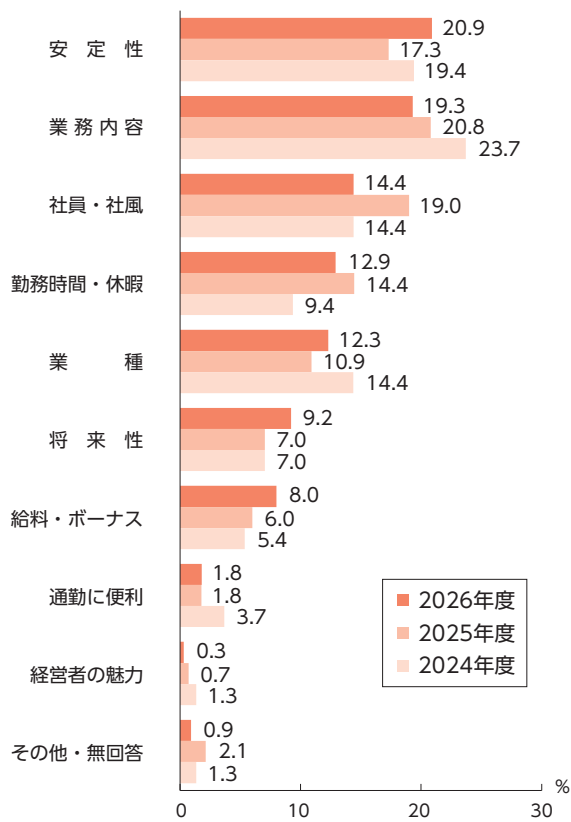
感が一段と強まっていること等を背景に、総じてみれば希望先への就職がなかった学生が多く、売り手市場の色合いがより強まったものとみられる。

2. 就職先を選ぶ際に最も重視した点

就職先を選ぶ際に最も重視した点をきいてみると、最も高い割合となったのは「安定性」で20.9%、次いで「業務内容」が19.3%、「社員・社風」が14.4%、「勤務時間・休暇」が12.9%の順になった。

「安定性」が最も高い割合になるのは3年ぶりで、高校卒を中心に前年度から大幅に上昇した。株式会社東京商工リサーチによれば、2025年度の全国倒産発生率（0.284%）は過去10年間で最悪の水準となるなど、コスト上昇が収益を圧迫し、企業経営の不確実性は強まっている。こうしたなかで、入社後も長期にわたって安定して経営を維持できるかどうかを選定ポイントとする新入社員が増えていると考えられる。一方、下位項目ではあるが、「給料・ボーナス」については3年連続で上昇する動きがみられ、物価上昇を背景に、給与水準に対する注目度が高まっている様子もうかがえる。

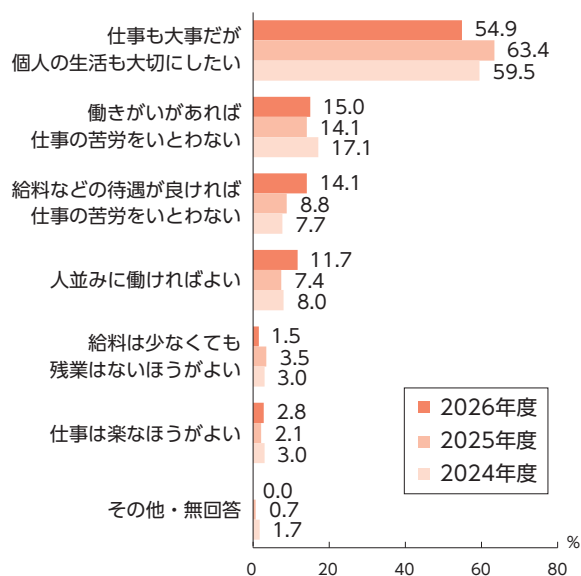
就職先を選ぶ際に最も重視した点



3. 「働く」ことについてどのように考えるか

「働く」ことについてどのように考えるかをきいてみると、「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」が54.9%、「働きがいがあれば仕事の苦勞をいとわない」が15.0%、「給料などの待遇が良ければ仕事の苦勞をいとわない」が14.1%、「人並みに働ければよい」が11.7%の

「働く」ことについてどのように考えるか



順になった。

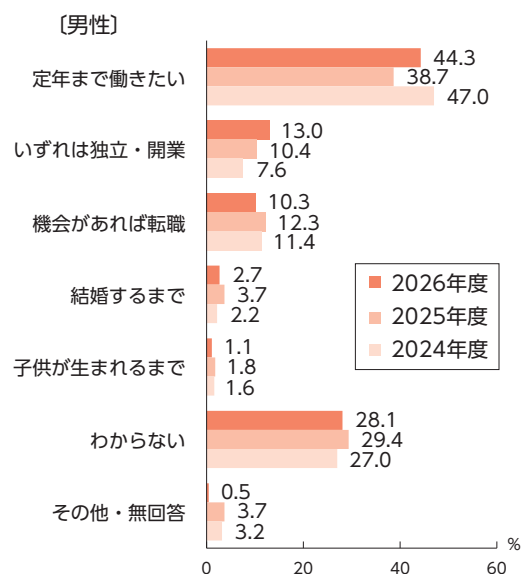
「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」とする割合が引き続き半数以上を占める結果となっているが、その割合は前年度に比べ低下した。一方で、「給料などの待遇が良ければ仕事の苦勞をいとわない」、「人並みに働ければよい」とする割合がいずれも前年度に比べやや目立って上昇している。ワーク・ライフ・バランスを重視する見方が大勢を占めるものの、新入社員の職業観はより多様化している。

4. 会社との関係をどのように考えるか

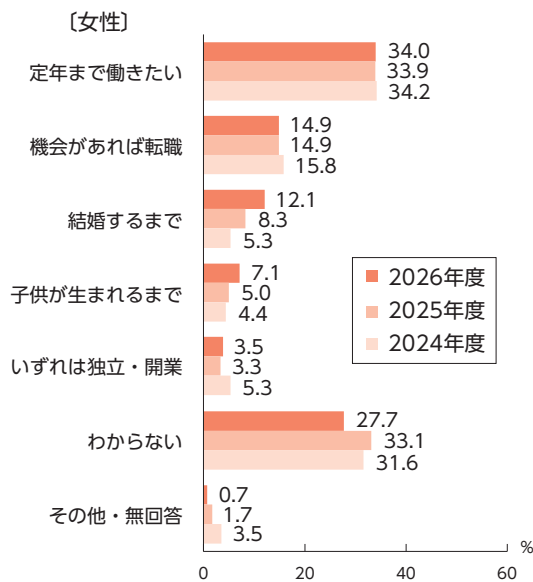
会社との関係をどのように考えるかをきいてみると、男性は「定年まで働きたい」が44.3%で最も多く、次いで「いずれは独立・開業したい」が13.0%、「機会があれば転職したい」が10.3%の順になった。「定年まで働きたい」の割合が前年度よりも大きく上昇しており、就職先の「安定性」を重視する傾向と合致した動きとみることができる。

一方、女性は「定年まで働きたい」が34.0%、「機会があれば転職したい」が14.9%、「結婚するまで働きたい」が12.1%、「子供が生まれるまで働きたい」が7.1%の順になった。「結婚するまで働きたい」と「子供が生まれるまで働きたい」の割合は2年連続で上昇しており、売り手市場が続くなかで、ライフステージの変化を

会社との関係をどのように考えるか



会社との関係をどのように考えるか



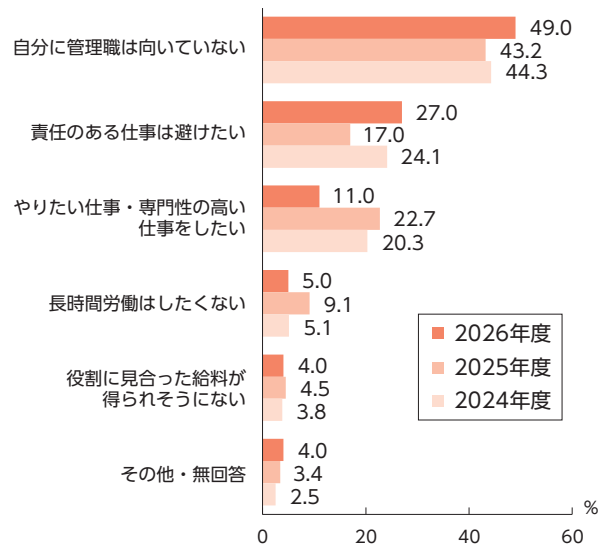
機に、会社との関係を見直したいとの希望を持つ新入社員が増えている可能性がある。

5. 管理職になりたいか

管理職になりたいかどうかについてきいてみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合（以下、「管理職になりたい」割合）は29.8%となり、前年度（31.0%）よりもわずかに低下した。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた割合は30.7%となり、こちらも前年度（31.0%）から微減となったが、わずかに「管理職になりたい」割合を上回った。

「管理職になりたくない」と回答した新入社員に、その理由として自分の考えに一番近いものについてきいたところ、「自分に管理職は向いていない」が49.0%、次いで「責任のある仕事は避けたい」

管理職になりたくない理由



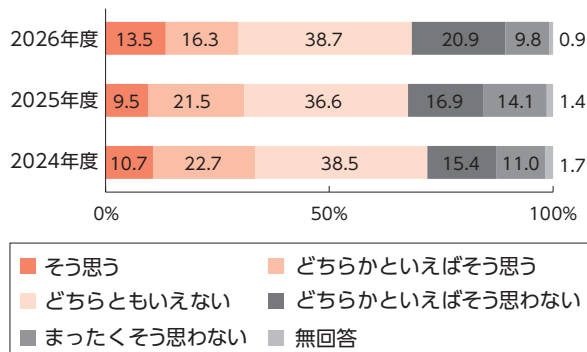
「責任のある仕事は避けたい」が27.0%、「やりたい仕事・専門性の高い仕事をしたい」が11.0%の順になった。「自分に管理職は向いていない」、「責任のある仕事は避けたい」とする割合が前年度よりも大きく上昇している。

6. おわりに

今回調査では、就職活動については高校卒、大学・大学院卒ともに、「厳しい」とする割合が前年度と比べて低下した。人手不足が先鋭化するなかで、新規学卒の就職を巡っては売り手市場の色合いが強い状況が続いていることが確認される。こうしたなか、就職先の選定について「安定性」を重視する傾向が再び強まっており、経営環境の不確実性が高まるなかで、安心して働き続けることができる企業であるかどうかに関心が集まっているものとみられる。同時に、物価上昇に見劣りしないよう、苦勞してでも高い給与を得たいと考える新入社員も若干ながら増えており、ワーク・ライフ・バランス重視が大勢であるなかでも、職業観はさらに多様化している様子がうかがえる。

県内企業においては、人材確保の観点から、給与水準の引き上げや人事制度の整備に努めるとともに、新入社員が持つ仕事に対する多様な考え方を踏まえたうえで、中長期的な成長イメージを共有できるよう、丁寧で具体的な育成を実施していくことが求められる。

管理職になりたいか



2026年4月

山形県

1日

山形大学発ベンチャー「ORIDA」設立

起業家の育成を担う山形大学の研究機関「アントレプレナーシップ教育研究センター」の業務を補完する外部法人として、「ORIDA株式会社」が設立された。

8日

ホクトが舟形マッシュルームを子会社化

キノコ生産最大手のホクト（長野県）が取締役会を開き、舟形マッシュルーム（舟形町）の全株式を取得することを決定。株式譲渡契約締結日は4月20日、譲渡実行日は4月30日予定。

22日

星野リゾート「界 蔵王」の予約開始

星野リゾート（長野県）が、蔵王温泉に整備する温泉旅館「界 蔵王」の予約受け付けが開始された。オープン日は今年10月15日。同社の山形県進出は初。

23日

2025年度のクマ捕獲数 過去最多更新

山形県は、昨年度のクマ捕獲数について、過去最多だった2023年度の2倍超にあたる1,609頭になったと発表。27日には昨年度の「緊急銃猟」の実施件数が全国一であったことも明らかに。

28日

JR奥羽本線 新駅広場の候補地選定

山形市は、JR奥羽本線の山形ー蔵王駅間で検討している新駅構想で、新駅設置に必要な広場の候補地に同市若宮の旧メドテック山形工場跡地を選定したと発表。

30日

JR米坂線の復旧に係る地元負担額公表

山形県は、2022年8月の豪雨で被災したJR米坂線の復旧について、上下分離方式で地元負担額が7億1,000万円～9億5,000万円、バスの場合4,000万円～2億3,000万円になると公表。

東北

1日

岩手県立高校が半導体特化の科目新設

県立黒沢尻工業高校（北上市）は、今年度より電子科2年生を対象に東北初となる「半導体技術」の科目を新設した。2027年度には半導体専門の新学科を設置する予定。

3日

東北へのクルーズ船寄港 最多更新

東北地方整備局によると、2026年の東北地方へのクルーズ船の寄港は134回で、4年連続で過去最多になる見通し。東北の中では青森港の44回がトップ。

3日

アイリスオーヤマがベガルタ仙台の筆頭株主に

サッカーJ2ベガルタ仙台が取締役会を開き、既存株主間における株式譲渡承認を決議し、アイリスオーヤマが筆頭株主に。同社の関連会社となり運営基盤が大きく変化。

10日

仙台空港の旅客数 最多更新

仙台空港を運営する仙台国際空港は、2025年度の旅客数が400万689人で2年連続で過去最多を更新したと発表。インバウンド需要に対応した国際線の増便が旅客数の増加につながった。

16日

東北の新車登録台数 過去2番目の低水準

東北運輸局がまとめた東北6県の2025年度の新車登録届出数（速報値）は、33万2,955台で2年連続の減少。統計開始の2002年度以降では過去2番目に少ない水準となった。

26日

大槌町の山林火災 国内2番目の被害規模

4月22日に発生した岩手県大槌町の山林火災について、岩手県は焼失面積が約1,373haになったと発表。消防庁によると平成以降では国内で2番目の被害規模に。

山形県の医薬品製造業の動向

今回は、山形県内製造業において、近年著しい伸長が認められる医薬品製造業の動向についてまとめた。

1. 存在感を増す県内医薬品製造業

総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」によると、県内における2023年の医薬品製造業¹の製造品出荷額等は2,845億円で、製造業全体に占める構成比は8.5%となっている。産業小分類で見ると、電子デバイス製造業の6,924億円に次いで2番目に多い。また、付加価値額は857億円で、県内製造業全体に占める構成比は6.4%となっており、これも電子デバイス製造業の4,372億円に次いで2番目に多く、大きな存在感を示している。

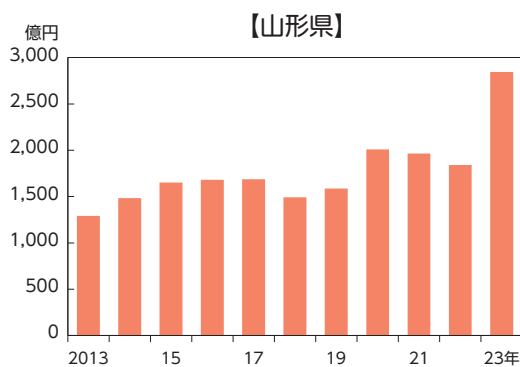
近年の医薬品製造業の製造品出荷額等の推移をみると、振れを伴いながらも堅調に増加

してきたが、2023年は前年比54.7%増と大幅な増加がみられている。この結果、2023年の製造品出荷額等は、10年前の2013年と比較すると2.2倍の規模に増大している。

ここで、全国における医薬品製造業の製造品出荷額等の推移をみると、緩やかな増加傾向をたどっており、2023年は前年比3.1%増となっている。ただし、2013年との比較では1.2倍程度の規模であり、山形県の製造品出荷額等の伸びがとりわけ強いものであることが確認できる。

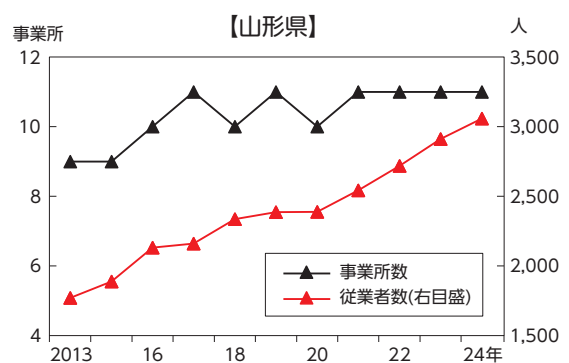
なお、山形県の医薬品製造業の従業員数は、2024年時点で3,058人となっており、産業小分類では8番目に位置するが、事業所数は11と限られる。近年の推移をみると、事業所数は横ばいであるのに対し、従業員数は右肩上がり、全体では事業所の大規模化が進んでいる様子が見えてくる。

医薬品製造業の製造品出荷額等



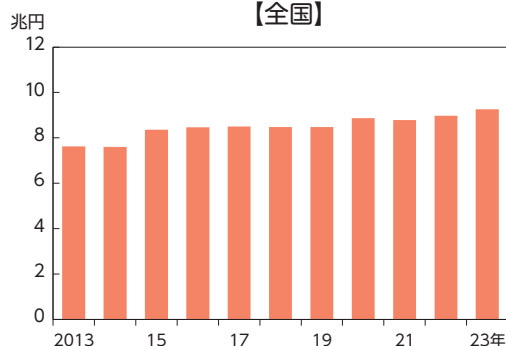
注) 2020年以降は全事業所ベース、それ以前は4人以上事業所ベース。
資料：山形県みらい企画創造部「山形県の工業」

医薬品製造業の事業所数と従業員数



注) 2020年以降は全事業所ベース、それ以前は4人以上事業所ベース。
2015年はデータなし。
資料：山形県みらい企画創造部「山形県の工業」

【全国】



注) 2020年以降は全事業所ベース、それ以前は4人以上事業所ベース。
資料：経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

2. 医薬品製造業を取り巻く環境

(1) 薬価改定

医薬品の公定価格である薬価は、以前より実勢価格にあわせて段階的に引き下げが行われてきたが、近年は高齢化による医療費増加を背景に、財源確保のための歳出改革の一環としての側面を強めている。薬価改定は原則2年に1度診療報酬改定にあわせて実施されるが、2021

薬価改定率の推移

| 改正年 | 品目数 | 改定率 (%) | |
|--------|--------|---------|--------|
| | | 薬剤費ベース | 医療費ベース |
| 2018年度 | 16,434 | ▲ 7.48 | ▲ 1.65 |
| 2019年度 | 16,510 | ▲ 4.35 | ▲ 0.93 |
| 2020年度 | 14,041 | ▲ 4.38 | ▲ 0.99 |
| 2021年度 | 14,228 | - | - |
| 2022年度 | 13,370 | ▲ 6.69 | ▲ 1.35 |
| 2023年度 | 13,098 | - | - |
| 2024年度 | 12,917 | ▲ 4.67 | ▲ 0.97 |
| 2025年度 | 12,325 | - | - |
| 2026年度 | 15,789 | ▲ 4.02 | ▲ 0.86 |

中医協資料等より当行作成

年度からは、改定のない年にも市場実勢価格との乖離が大きい品目について改定を行う「中間年改定」が導入され、実質的に毎年薬価が見直されるようになった。直近の令和8（2026）年度は、薬剤費ベースで▲4.02%の引き下げとなっており、国民医療費全体に対する影響（医療費ベース）は▲0.86%となっている。

薬価の引き下げが続くなかで、コスト増加分の価格転嫁は難しく、新薬よりも低価格のジェネリック医薬品は薬価引き下げの影響を吸収する余地がより小さい。こうした採算性の低下を背景に、生産品目の絞り込みや生産縮小が進んだことが近年のジェネリック医薬品の供給不安の一因になっているとの指摘もある。令和8年度薬価制度改革では、「薬価の下支え制度の充実」として、最低薬価の引き上げや、採算性が著しく悪化した品目について薬価引き上げを認める「不採算品再算定」の要件緩和などが打ち出されており、医薬品の安定供給に向けた取り組みが続けられている。

（2）医薬品の供給不安

2022年以降、ジェネリック医薬品を中心とする供給不安が続いている。2021年に、一部メーカーにおいて品質試験不適合となった製品の出荷があり、厚生労働省による業務停止や出荷停止の行政処分が行われたことが発端となっている。これによって、当該メーカーが担っていた品目の供給が急減し、他社による代替生産が求められたものの、設備能力や承認上の制約から十分な対応ができず、医薬品供給網全体がひっ迫する状況となった。また、新型コロナウイルス

感染症の流行も、医薬品需要の急拡大や、海外からの原材料調達の停滞や物流混乱を通じて、供給不足に拍車をかけた形となった。厚生労働省によると、2026年3月時点においても、医薬品全体の14%ほどが限定出荷や供給停止となっており、このうちジェネリック医薬品が供給停止の60%、限定出荷の62%を占める。

供給不安が長期化している状況は、一時的な需要増や外部要因だけでは説明できないものがあり、薬価改定による収益性低下や人材不足といった構造的な課題が背景にある。さらなる医薬品の生産体制の強化や品質管理の徹底、持続可能な事業運営の確立が求められている。

3. まとめ

県内では、近年の需要拡大を背景として、ジェネリック医薬品メーカーを中心に生産体制の整備・拡充が進められるとともに、医薬品メーカーから製造を受託するCMO（医薬品受託製造）としての機能強化を図る動きがみられる。直近でも、ジェネリック医薬品製造の東和薬品株式会社山形工場（上山市）において、約549億円を投じた第三固形製剤棟および第二無菌製剤棟が2023年に竣工している。また、新薬製造のベーリンガーインゲルハイム製薬株式会社（東根市）は、2023年から2028年頃までに、約484億円の投資を実施することを表明している。このほか、県内に本社を置くジェネリック医薬品メーカー等においても、新工場建設など能力増強に注力する動きが複数みられている。

供給不安の強まりを受け、国内における医薬品製造拠点の役割は改めて見直されている。伝統産業から連綿と続く製造業の集積を有し、安定した生活基盤をもつ山形県は、品質管理を重視する医薬品製造業に適した地域特性を有していると考えられ、こうした強みを生かした医薬品製造業の持続的な発展が期待される。

i 産業細分類のうち、1651医薬品原薬製造業、1652医薬品製剤製造業、1653生物学的製剤製造業、1654生薬・漢方製剤製造業、1655動物用医薬品製造業の合計。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感がみられ、中東情勢の影響が懸念される。

前月からの変化



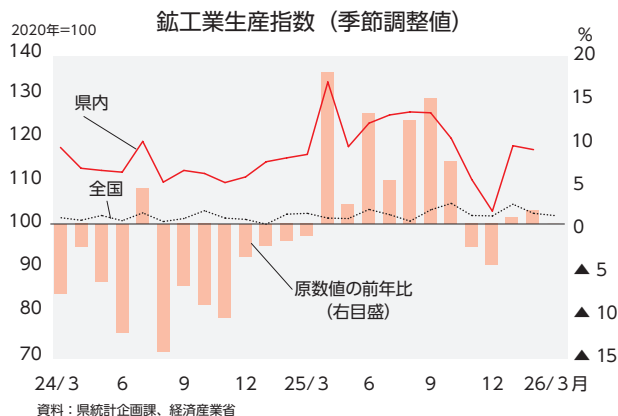
企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスや化学に左右されやすい状況が続いており、一進一退の動きとなっている。こうしたなか、個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年比マイナスに転じるなど、節約志向から弱めの動きがみられる状況にある。

先行きについては、中東情勢の影響によって、燃料や石油化学原料等の調達難・価格上昇等が企業や家計に悪影響を及ぼす懸念が強まっている。

生産 前月からの変化

一進一退

2月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比0.8%低下の117.1で2カ月ぶりのマイナスとなった。化学や汎用・生産用・業務用機械が大幅に上昇したが、電子部品・デバイスや食料品が減少し、全体としては横ばいに近い動きとなった。一方、原数値では前年比1.6%上昇し、2カ月連続のプラス。

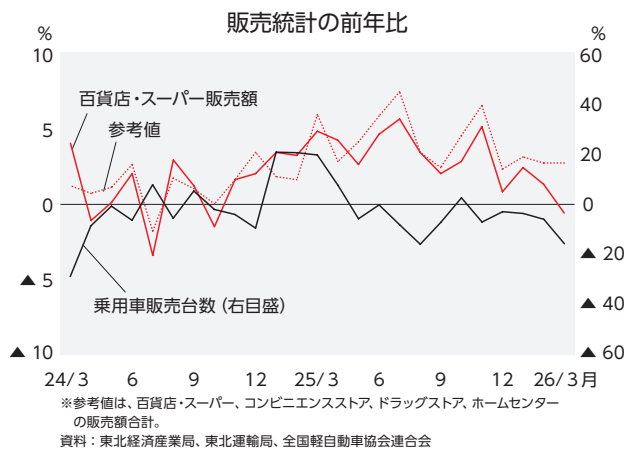


個人消費 前月からの変化

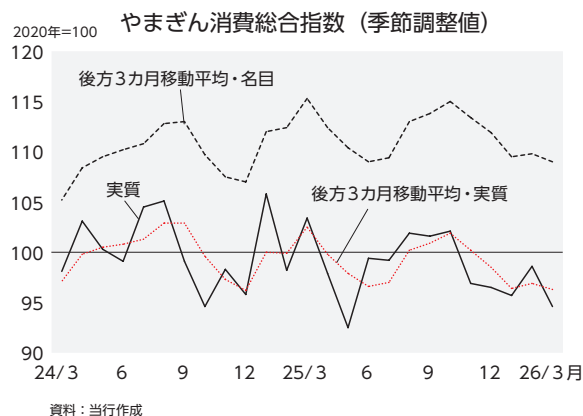
弱めの動き

3月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比0.6%減で、1年5カ月ぶりにマイナスに転じている。

3月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比15.7%減で5カ月連続のマイナス。2025年度累計は前年比5.9%減と4年ぶりに減少し、2021年度以来の低水準となった。



3月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比4.1%低下の94.6で、指数は10カ月ぶりの低水準になった。後方3カ月移動平均でも前月比で0.5%低下しており、教養娯楽費などの選択的支出の減少がやや目立っている。

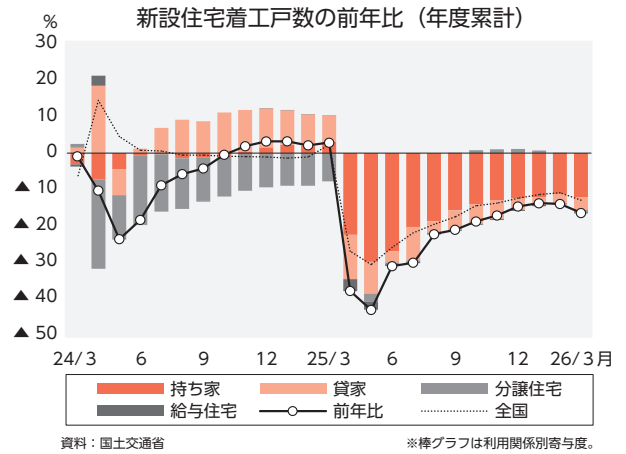


やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設 前月からの変化

低迷している

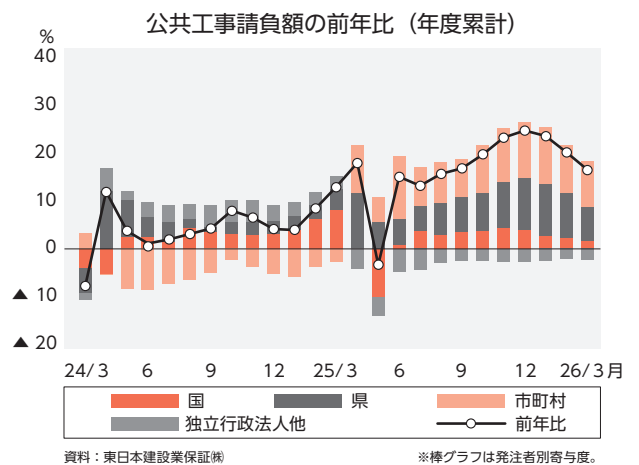
3月の新設住宅着工戸数は、前年比39.1%減で2カ月連続のマイナス。持ち家、貸家、分譲住宅がいずれも大幅な前年比マイナスとなっている。この結果、2025年度の累計は同16.3%減と2年ぶりに大幅なマイナスに転じ、着工戸数は3,873戸で、昭和30年代以来の4,000戸割れとなっている。



公共工事 前月からの変化

総じてみれば増加している

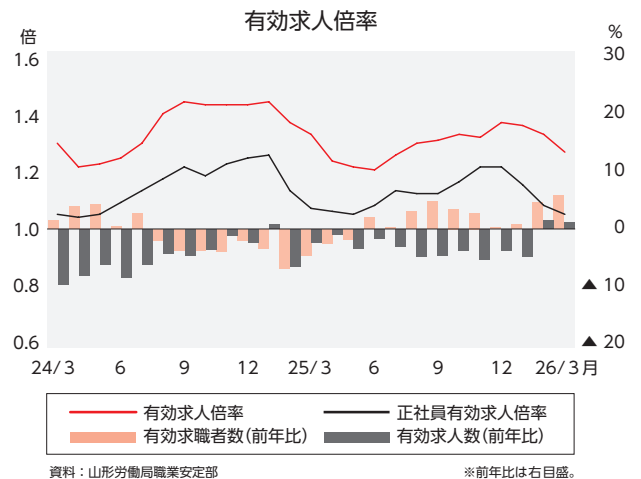
3月の公共工事請負額は、前年比11.4%減で3カ月連続のマイナス。前年同月に衛星通信システムの改修工事や豪雨災害の復旧に係る工事がみられた反動減で、国と県が大幅なマイナスとなった。ただし、2025年度の累計は同15.9%増と2年連続で増加し、請負金額は23年ぶりの高水準となった。



雇用情勢 前月からの変化

持ち直しの動きが鈍化している

3月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.06ポイント低下の1.26倍となり、11カ月連続で前年を下回っている。医療・福祉や製造業を中心に、有効求人数は2カ月連続の前年比プラスとなっているが、自己都合離職者の増加を背景に有効求職者数の増加が続いている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年4月

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。設備投資は、持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

| | 鉱工業生産指数 (2020年=100) | | | | | | | | やまぎん消費総合指数 (2020年=100) | | | |
|---------|---------------------|-------|-----------|--------|-------|--------|--------------|--------|------------------------|-------|--------|-------|
| | 総合 | | 電子部品・デバイス | | 化学 | | 汎用・生産用・業務用機械 | | 実質・季調値 | | 名目・季調値 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前月比 | 前月比 | 前月比 | 前月比 | |
| 2023年 | 122.0 | 3.9 | 144.6 | 11.7 | 134.7 | 14.2 | 148.1 | ▲ 1.3 | 99.3 | 4.4 | 105.3 | 8.1 |
| 2024年 | 113.5 | ▲ 7.0 | 133.6 | ▲ 7.6 | 131.5 | ▲ 2.4 | 127.8 | ▲ 13.7 | 99.2 | ▲ 0.1 | 108.8 | 3.4 |
| 2025年 | 118.8 | 4.7 | 137.8 | 3.1 | 158.0 | 20.2 | 124.1 | ▲ 2.9 | 99.6 | 0.4 | 112.5 | 3.4 |
| 2025年3月 | 116.0 | ▲ 1.4 | 120.4 | ▲ 24.2 | 170.2 | 46.7 | 126.9 | ▲ 21.7 | 103.4 | 5.3 | 116.2 | 5.3 |
| 4 | 132.7 | 17.6 | 160.4 | 9.4 | 206.3 | 74.0 | 113.5 | 13.7 | 97.9 | ▲ 5.3 | 110.6 | ▲ 4.8 |
| 5 | 117.8 | 2.3 | 125.2 | ▲ 14.3 | 169.5 | 57.3 | 116.8 | ▲ 8.4 | 92.5 | ▲ 5.5 | 104.3 | ▲ 5.7 |
| 6 | 123.2 | 12.8 | 127.2 | 0.8 | 180.0 | 38.0 | 145.0 | 24.2 | 99.4 | 7.5 | 112.1 | 7.5 |
| 7 | 125.1 | 5.1 | 157.8 | 10.4 | 179.5 | 14.8 | 118.1 | ▲ 0.4 | 99.2 | ▲ 0.2 | 111.9 | ▲ 0.2 |
| 8 | 125.8 | 12.0 | 155.1 | 15.5 | 199.6 | 63.0 | 123.7 | ▲ 1.3 | 101.9 | 2.7 | 115.1 | 2.9 |
| 9 | 125.6 | 14.6 | 152.5 | 19.6 | 164.5 | 31.2 | 135.2 | 9.2 | 101.6 | ▲ 0.3 | 114.3 | ▲ 0.7 |
| 10 | 119.7 | 7.2 | 143.3 | 27.9 | 123.5 | ▲ 9.1 | 142.2 | ▲ 8.4 | 102.1 | 0.5 | 115.7 | 1.2 |
| 11 | 110.2 | ▲ 2.7 | 136.0 | 21.0 | 103.0 | ▲ 39.0 | 124.5 | ▲ 3.6 | 96.9 | ▲ 5.1 | 110.3 | ▲ 4.7 |
| 12 | 102.9 | ▲ 4.8 | 132.8 | 19.1 | 88.6 | ▲ 36.8 | 106.3 | ▲ 11.8 | 96.5 | ▲ 0.4 | 109.8 | ▲ 0.5 |
| 2026年1月 | 118.0 | 0.8 | 140.3 | 23.8 | 120.3 | ▲ 34.0 | 118.9 | 6.6 | 95.7 | ▲ 0.8 | 108.3 | ▲ 1.4 |
| 2 | 117.1 | 1.6 | 115.5 | ▲ 4.8 | 166.0 | 3.2 | 132.2 | ▲ 0.2 | 98.6 | 3.0 | 111.4 | 2.9 |
| 3 | - | - | - | - | - | - | - | - | 94.6 | ▲ 4.1 | 107.4 | ▲ 3.6 |
| 資料出所 | 山形県統計企画課 | | | | | | | | 当行作成 | | | |

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

| | 商業動態統計 | | | | | | | | | | 消費者物価指数 (2020年=100、山形市) | | |
|---------|----------|-------|------------|-------|---------|------|---------|-------|----------|-----|-------------------------|-----|-----|
| | 百貨店・スーパー | | コンビニエンスストア | | ドラッグストア | | ホームセンター | | 合計 (参考値) | | 前年比 | 前年比 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | | | |
| 2023年 | 145,265 | 4.4 | 88,941 | 2.7 | 77,626 | 7.6 | 34,500 | ▲ 5.4 | 346,331 | 3.6 | 106.0 | 3.4 | |
| 2024年 | 146,675 | 1.0 | 88,512 | ▲ 0.5 | 82,730 | 6.6 | 33,581 | ▲ 2.7 | 351,497 | 1.5 | 109.7 | 3.4 | |
| 2025年 | 151,778 | 3.5 | 90,823 | 2.6 | 89,396 | 8.1 | 33,734 | 0.5 | 365,732 | 4.0 | 113.0 | 3.0 | |
| 2025年3月 | 12,900 | 4.8 | 7,397 | 3.7 | 7,098 | 10.2 | 2,560 | 6.0 | 29,955 | 5.9 | 112.3 | 3.7 | |
| 4 | 12,156 | 4.2 | 7,227 | 1.2 | 7,119 | 6.5 | 3,269 | ▲ 7.1 | 29,771 | 2.6 | 112.8 | 3.5 | |
| 5 | 12,418 | 2.6 | 7,726 | 2.7 | 7,448 | 9.8 | 3,523 | 1.7 | 31,115 | 4.1 | 112.8 | 3.2 | |
| 6 | 12,383 | 4.6 | 7,810 | 4.2 | 7,819 | 10.5 | 3,022 | 3.6 | 31,034 | 5.8 | 112.6 | 3.1 | |
| 7 | 12,535 | 5.6 | 8,187 | 5.1 | 8,031 | 12.3 | 3,054 | 9.3 | 31,807 | 7.4 | 112.7 | 2.9 | |
| 8 | 14,004 | 3.4 | 8,373 | 2.8 | 7,962 | 7.4 | 2,814 | ▲ 4.6 | 33,153 | 3.4 | 113.0 | 2.6 | |
| 9 | 11,887 | 2.0 | 7,477 | 2.1 | 7,434 | 4.4 | 2,423 | ▲ 0.5 | 29,221 | 2.4 | 112.6 | 2.2 | |
| 10 | 12,311 | 2.8 | 7,642 | 1.2 | 7,515 | 12.4 | 2,846 | 1.9 | 30,314 | 4.5 | 113.6 | 2.7 | |
| 11 | 12,305 | 5.1 | 7,340 | 3.2 | 7,698 | 13.8 | 2,915 | 3.2 | 30,258 | 6.5 | 113.8 | 2.4 | |
| 12 | 15,132 | 0.8 | 7,886 | 1.8 | 8,039 | 8.7 | 3,326 | ▲ 3.3 | 34,383 | 2.3 | 113.7 | 1.4 | |
| 2026年1月 | 12,681 | 2.4 | 7,162 | 0.8 | 7,398 | 9.5 | 2,187 | 4.2 | 29,428 | 3.8 | 113.4 | 0.2 | |
| 2 | 11,511 | 1.3 | 6,761 | 1.6 | 7,150 | 8.0 | 1,818 | ▲ 3.5 | 27,240 | 2.7 | 112.9 | 0.5 | |
| 3 | 12,820 | ▲ 0.6 | 7,567 | 2.3 | 7,837 | 7.2 | 2,754 | 7.6 | 30,978 | 2.7 | 113.4 | 1.0 | |
| 資料出所 | 経済産業省 | | | | | | | | | | 当行作成 | | 総務省 |

※前年比は全店舗ベース

| | 乗用車販売台数 | | | | | | | | 金融機関預貸金残高 (銀行+信金) | | | |
|---------|---------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|--------|-------------------|-------|-----------|-----|
| | 普通車 | | 小型車 | | 軽乗用車 | | 合計 | | 預金 | | 貸出金 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| 2023年 | 14,513 | 32.3 | 10,580 | 4.8 | 15,773 | 9.4 | 40,866 | 15.1 | 55,704 | 0.5 | 28,893 | 3.5 |
| 2024年 | 14,149 | ▲ 2.5 | 8,456 | ▲ 20.1 | 14,620 | ▲ 7.3 | 37,225 | ▲ 8.9 | 55,863 | 0.3 | 30,070 | 4.1 |
| 2025年 | 13,236 | ▲ 6.5 | 9,271 | 9.6 | 15,390 | 5.3 | 37,897 | 1.8 | 55,810 | ▲ 1.0 | 30,454 | 1.3 |
| 2025年3月 | 1,859 | 0.5 | 1,202 | 48.8 | 1,997 | 26.8 | 5,058 | 19.5 | 55,304 | ▲ 0.8 | 30,149 | 2.6 |
| 4 | 1,055 | 1.2 | 687 | 8.0 | 1,036 | 14.5 | 2,778 | 7.5 | 55,599 | ▲ 0.7 | 30,104 | 3.3 |
| 5 | 920 | ▲ 13.0 | 696 | 1.8 | 1,023 | ▲ 3.4 | 2,639 | ▲ 5.8 | 55,569 | 0.3 | 30,255 | 3.3 |
| 6 | 1,088 | ▲ 9.6 | 828 | 21.4 | 1,294 | ▲ 3.1 | 3,210 | ▲ 0.3 | 56,363 | ▲ 0.5 | 30,159 | 2.2 |
| 7 | 1,202 | ▲ 11.0 | 778 | ▲ 5.1 | 1,223 | ▲ 7.3 | 3,203 | ▲ 8.2 | 55,644 | ▲ 0.2 | 30,181 | 2.3 |
| 8 | 752 | ▲ 12.5 | 527 | ▲ 24.7 | 983 | ▲ 13.0 | 2,262 | ▲ 15.9 | 55,867 | 0.0 | 30,326 | 2.5 |
| 9 | 1,198 | ▲ 6.9 | 765 | ▲ 14.6 | 1,577 | ▲ 3.4 | 3,540 | ▲ 7.2 | 55,288 | ▲ 0.3 | 30,323 | 2.4 |
| 10 | 1,122 | ▲ 10.5 | 969 | 9.7 | 1,297 | 10.9 | 3,388 | 2.5 | 55,150 | 0.1 | 30,299 | 1.8 |
| 11 | 997 | ▲ 21.9 | 777 | 11.5 | 1,303 | ▲ 2.6 | 3,077 | ▲ 7.1 | 55,730 | 0.1 | 30,291 | 1.0 |
| 12 | 875 | ▲ 15.8 | 656 | 25.2 | 1,054 | ▲ 4.4 | 2,585 | ▲ 3.0 | 55,810 | ▲ 0.1 | 30,454 | 1.3 |
| 2026年1月 | 836 | ▲ 14.2 | 635 | 5.8 | 1,257 | ▲ 0.1 | 2,728 | ▲ 3.7 | 55,261 | 0.6 | 30,415 | 1.1 |
| 2 | 930 | ▲ 22.1 | 789 | 0.4 | 1,405 | 4.5 | 3,124 | ▲ 6.0 | 55,387 | 1.0 | 30,575 | 1.7 |
| 3 | 1,516 | ▲ 18.5 | 909 | ▲ 24.4 | 1,841 | ▲ 7.8 | 4,266 | ▲ 15.7 | - | - | - | - |
| 資料出所 | 東北運輸局 | | | | (一)全国軽自動車協会連合会 | | | | 当行作成 | | 日本銀行山形事務所 | |

※実質預金+CD、未残

| | 新設住宅着工戸数 | | | | | | | | 企業倒産 | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|------------------|-----|--------|-------|
| | 合計(年度累計) | | 持ち家 | | 貸家 | | 分譲住宅+給与住宅 | | 件数 | | 金額 | |
| | 戸 | 前年比 | 戸 | 前年比 | 戸 | 前年比 | 戸 | 前年比 | 件 | 前年比 | 件 | 前年比 |
| 2023年度 | 4,510 | ▲1.1 | 2,336 | ▲5.6 | 1,365 | 5.3 | 809 | 2.5 | 64 | 29 | 11,757 | ▲12.6 |
| 2024年度 | 4,628 | 2.6 | 2,481 | 6.2 | 1,679 | 23.0 | 468 | ▲42.2 | 79 | 15 | 21,171 | 80.1 |
| 2025年度 | 3,873 | ▲16.3 | 1,931 | ▲22.2 | 1,519 | ▲9.5 | 423 | ▲9.6 | 90 | 11 | 15,698 | ▲25.9 |
| 2025年3月 | 4,628 | 2.6 | 2,481 | 6.2 | 1,679 | 23.0 | 468 | ▲42.2 | 9 | ▲4 | 1,466 | 10.5 |
| 4 | 292 | ▲37.3 | 137 | ▲42.9 | 108 | ▲34.1 | 47 | ▲24.2 | 7 | 3 | 2,038 | 663.3 |
| 5 | 438 | ▲42.4 | 219 | ▲50.6 | 157 | ▲29.3 | 62 | ▲34.7 | 13 | 6 | 1,668 | ▲55.8 |
| 6 | 854 | ▲30.6 | 396 | ▲45.2 | 351 | ▲9.8 | 107 | ▲10.1 | 5 | ▲1 | 502 | 6.8 |
| 7 | 1,226 | ▲29.7 | 613 | ▲36.3 | 485 | ▲24.6 | 128 | ▲8.6 | 14 | 9 | 6,677 | 464.4 |
| 8 | 1,666 | ▲22.0 | 778 | ▲33.6 | 735 | ▲8.2 | 153 | ▲6.1 | 4 | ▲3 | 1,196 | ▲57.3 |
| 9 | 1,991 | ▲20.9 | 969 | ▲28.7 | 828 | ▲13.8 | 194 | ▲1.5 | 6 | 0 | 267 | ▲41.4 |
| 10 | 2,419 | ▲18.6 | 1,146 | ▲26.4 | 1,038 | ▲13.1 | 235 | 7.8 | 5 | ▲2 | 634 | ▲81.0 |
| 11 | 2,804 | ▲17.0 | 1,344 | ▲24.4 | 1,184 | ▲12.4 | 276 | 11.3 | 7 | 3 | 434 | ▲56.7 |
| 12 | 3,169 | ▲14.6 | 1,513 | ▲23.0 | 1,332 | ▲8.1 | 324 | 10.2 | 4 | ▲7 | 368 | ▲88.4 |
| 2026年1月 | 3,366 | ▲13.7 | 1,630 | ▲22.1 | 1,389 | ▲5.7 | 347 | 4.2 | 8 | ▲2 | 751 | ▲35.1 |
| 2 | 3,601 | ▲13.9 | 1,785 | ▲20.6 | 1,435 | ▲6.8 | 381 | ▲3.3 | 7 | 4 | 432 | ▲79.3 |
| 3 | 3,873 | ▲16.3 | 1,931 | ▲22.2 | 1,519 | ▲9.5 | 423 | ▲9.6 | 10 | 1 | 731 | ▲50.1 |
| 資料出所 | 国土交通省 | | | | | | | | 東京商工リサーチ(株) 山形支店 | | | |

| | 公共工事請負額 | | | | | | | | | | 民間建築着工床面積 非居住用(年度累計) | |
|---------|------------------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|----------|-------|-------------------------|-------|
| | 合計(年度累計) | | 国 | | 県 | | 市町村 | | 独立行政法人 他 | | ㎡ | 前年比 |
| | 百万円 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | | |
| 2023年度 | 161,601 | ▲7.5 | 32,023 | ▲18.5 | 58,049 | ▲13.6 | 60,487 | 10.3 | 11,027 | ▲17.6 | 232,181 | ▲40.2 |
| 2024年度 | 181,796 | 12.5 | 45,190 | 41.1 | 65,309 | 12.5 | 56,193 | ▲7.1 | 15,090 | 36.8 | 284,465 | 22.5 |
| 2025年度 | 210,783 | 15.9 | 48,066 | 6.4 | 78,484 | 20.2 | 73,400 | 30.6 | 10,819 | ▲28.3 | 265,343 | ▲6.7 |
| 2025年3月 | 181,796 | 12.5 | 45,190 | 41.1 | 65,309 | 12.5 | 56,193 | ▲7.1 | 15,090 | 36.8 | 284,465 | 22.5 |
| 4 | 30,078 | 17.3 | 1,818 | 0.7 | 20,452 | 17.0 | 6,386 | 66.1 | 1,421 | ▲43.2 | 34,827 | ▲29.9 |
| 5 | 44,471 | ▲3.2 | 5,001 | ▲48.0 | 24,757 | 11.6 | 11,895 | 24.9 | 2,815 | ▲38.8 | 41,148 | ▲33.9 |
| 6 | 84,981 | 14.5 | 19,925 | 3.4 | 31,783 | 14.2 | 30,167 | 47.2 | 3,101 | ▲53.1 | 65,899 | ▲41.1 |
| 7 | 106,447 | 12.7 | 26,828 | 14.9 | 37,470 | 15.3 | 36,986 | 26.2 | 5,157 | ▲44.8 | 95,286 | ▲28.9 |
| 8 | 124,866 | 15.1 | 31,433 | 11.0 | 44,021 | 19.7 | 42,686 | 27.0 | 6,719 | ▲31.5 | 113,577 | ▲29.4 |
| 9 | 143,638 | 16.2 | 33,514 | 14.7 | 52,057 | 21.7 | 48,287 | 24.8 | 9,772 | ▲24.0 | 138,921 | ▲24.5 |
| 10 | 162,516 | 19.0 | 35,129 | 17.3 | 59,761 | 21.8 | 57,509 | 30.4 | 10,108 | ▲24.7 | 177,952 | ▲9.2 |
| 11 | 173,063 | 22.4 | 36,158 | 20.2 | 64,916 | 26.7 | 61,850 | 33.9 | 10,129 | ▲27.2 | 187,171 | ▲10.9 |
| 12 | 179,033 | 23.8 | 36,172 | 18.6 | 68,378 | 29.9 | 64,246 | 35.6 | 10,225 | ▲27.2 | 223,019 | ▲3.6 |
| 2026年1月 | 184,005 | 22.7 | 37,001 | 13.1 | 70,142 | 29.7 | 66,623 | 35.8 | 10,228 | ▲27.3 | 243,895 | ▲0.6 |
| 2 | 192,817 | 19.4 | 42,804 | 9.3 | 70,267 | 27.9 | 69,010 | 29.8 | 10,723 | ▲27.2 | 249,807 | ▲3.0 |
| 3 | 210,783 | 15.9 | 48,066 | 6.4 | 78,484 | 20.2 | 73,400 | 30.6 | 10,819 | ▲28.3 | 265,343 | ▲6.7 |
| 資料出所 | 東日本建設業保証(株) 山形支店 | | | | | | | | | | 国土交通省 | |

| | 一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数) | | | | | | | | 常用雇用指数 | | 名目賃金指数 | |
|-----------|-----------------------------|-------|--------|------|----------|------|---------|-------|---------------------|------|--------|-----|
| | 有効求人倍率 | | 有効求人人数 | | 有効求職申込件数 | | 正社員求人倍率 | | (2020年=100、5人以上事業所) | | | |
| | 原数値 | 前年比 | 人 | 前年比 | 件 | 前年比 | 原数値 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 |
| 2023年度(年) | 1.38 | ▲0.19 | 23,600 | ▲9.0 | 17,108 | 3.4 | 1.15 | ▲0.13 | 101.0 | 0.9 | 111.9 | 2.7 |
| 2024年度(年) | 1.34 | ▲0.04 | 22,582 | ▲4.3 | 16,845 | ▲1.5 | 1.15 | 0.00 | 101.3 | 0.3 | 115.1 | 3.7 |
| 2025年度(年) | 1.28 | ▲0.06 | 21,978 | ▲2.7 | 17,157 | 1.9 | 1.12 | ▲0.03 | 101.1 | ▲0.2 | 118.4 | 2.9 |
| 2025年3月 | 1.32 | 0.03 | 23,481 | ▲2.3 | 17,763 | ▲4.5 | 1.07 | 0.02 | 100.7 | ▲0.6 | 103.0 | 6.7 |
| 4 | 1.23 | 0.02 | 22,582 | ▲1.0 | 18,337 | ▲2.5 | 1.06 | 0.02 | 101.0 | ▲0.9 | 99.6 | 5.3 |
| 5 | 1.21 | ▲0.01 | 22,035 | ▲3.3 | 18,279 | ▲1.8 | 1.05 | 0.00 | 101.6 | 0.5 | 101.7 | 3.2 |
| 6 | 1.20 | ▲0.04 | 21,444 | ▲1.6 | 17,940 | 1.9 | 1.08 | ▲0.01 | 101.5 | 0.8 | 168.0 | 0.5 |
| 7 | 1.25 | ▲0.04 | 21,149 | ▲2.9 | 16,886 | 0.3 | 1.13 | 0.00 | 100.1 | ▲1.1 | 134.5 | 4.9 |
| 8 | 1.29 | ▲0.10 | 21,208 | ▲4.7 | 16,444 | 3.0 | 1.12 | ▲0.05 | 101.0 | ▲0.4 | 104.6 | 1.3 |
| 9 | 1.30 | ▲0.13 | 21,902 | ▲4.4 | 16,825 | 4.7 | 1.12 | ▲0.09 | 100.6 | ▲0.3 | 98.6 | 1.9 |
| 10 | 1.32 | ▲0.10 | 22,345 | ▲3.6 | 16,929 | 3.4 | 1.16 | ▲0.02 | 100.9 | ▲0.1 | 98.7 | 2.1 |
| 11 | 1.31 | ▲0.11 | 21,394 | ▲5.1 | 16,343 | 2.7 | 1.17 | ▲0.05 | 101.0 | 0.0 | 102.0 | 0.3 |
| 12 | 1.36 | ▲0.06 | 21,321 | ▲3.6 | 15,636 | 0.3 | 1.21 | ▲0.03 | 102.3 | 0.8 | 214.3 | 1.4 |
| 2026年1月 | 1.35 | ▲0.08 | 21,593 | ▲4.6 | 15,980 | 0.8 | 1.15 | ▲0.10 | 101.9 | 0.2 | 98.5 | 0.4 |
| 2 | 1.32 | ▲0.04 | 23,028 | 1.4 | 17,509 | 4.5 | 1.08 | ▲0.05 | 102.0 | 1.5 | 97.8 | 0.6 |
| 3 | 1.26 | ▲0.06 | 23,735 | 1.1 | 18,770 | 5.7 | 1.05 | ▲0.02 | - | - | - | - |
| 資料出所 | 山形労働局職業安定部 | | | | | | | | 山形県統計企画課 | | | |

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2026年6月号 No.654

発行日 2026年6月1日(毎月月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

